

ドロップ・サイト・デイリー、5月14日：イラン、中国船のホルムズ海峡通過を許可；イスラエル、ニューヨーク・タイムズ紙を名誉毀損で提訴すると警告；スーダンで60人以上が死亡

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***イラン、中国船舶のホルムズ海峡通過承認と報道される：**匿名の情報筋がファルス通信に語ったところによると、イランは、両国の「深い関係」と「戦略的パートナーシップ」に基づき、中国船舶のホルムズ海峡通過を承認している。現に、5月13日に、中国の石油タンカー「元華湖」を含む複数の中国船舶がホルムズ海峡を通過したという船舶データがある。国営放送IRIBによると、13日の夜以降、約30隻の船舶がイランの許可を得てホルムズ海峡を通過した。インドで開かれたBRICSサミットで、イランのアッバス・アラグチ外相は、「我々の見解では、ホルムズ海峡はすべての商船に開かれているが、ただわが国の海軍と協力するという条件のもとでだ」と述べた。

***フジャイラ近海で船舶が拿捕、オマーン沖でインド船が沈没か：**英国海運貿易運用センター（UKMTO）は13日、アラブ首長国連邦（UAE）のフジャイラの約38海里沖で停泊中の船舶が、権限のない何者かに拿捕されたという報告があったと発表した。この船は今イラン領海へ向かっているという。これとは別に、海上警備会社ヴァンガードによると、インド船籍の「MSV ハジ・アリ」がオマーン沖で沈没したと報じられている。この船はソマリアからUAEへ家畜を輸送中に「ドローンまたはミサイルの攻撃を受けたと思われる」爆発で沈没し、乗組員14人は船を放棄した。

***UAEはイスラエルとの関係や戦争中の行動のために、精査対象に：**イスラエル首相府は13日、ネタニヤフ首相がイラン戦争中UAEを秘密裡に訪問し、ムハンマド・ビン・ザイード大統領と会談したと発表、これを「歴史的関係の突破口」と表現した。数分後UAE外務省はこれを否定し、「イスラエルの首相のわが国訪問や、イスラエル軍代表団をわが国が受け入れたという報道が流れているが、我々はそれを否定する」と述べた。イランのアラグチ外相はSNSへの投稿文で「イランの治安機関がずっと前に指導部に報告していたことを、ネタニヤフが公けに明らかにした。イスラエルと共謀して分裂を煽る者たちはその責任が問われるであろう」と警告した。彼は、ニューデリーのBRICS首脳会議でさらに踏み込んで、UAEが「わが国に対する侵略行為に直接関与している。領土をわが国への砲撃や兵器発射に利用させている」と非難した。アラグチ外相はUAEに対し「イスラエルと同盟してもUAEを守ることはならない」と直接訴え、イランに他する政策を「再考」するように強く求めた。

***サウジアラビア空軍機がイラク国内のイラン支持民兵組織を攻撃：**13日のロイター通信によると、サウジアラビア空軍機が、イラン戦争中、同国北部国境近くにあった親イランのイラク人民兵組織（カタイブ・ヒズボラ）の拠点を爆撃した。それらの拠点が湾岸諸国へのドローンやミサイルを発射する場所に利用されたと主張した。また、4月には、クウェート領内からイラク南部の民兵組織拠点を攻撃するロケットが発射され、数人の戦闘員が死亡、カタイブ・ヒズボラの通信施設とドローン施設を破壊した。この攻撃がクウェート軍が行ったのか、それともクウェートに大規模駐留する米軍が行ったのかは、不明である。

***イラン、クウェートによる4人のイラン人拘束を「違法」と非難：**イランは、クウェートがイラン人4人を拘束して「混乱を引き起こそうとしている」と非難した。クウェートは5月12日、5月1日にペルシャ湾北西部のブビヤン島に潜入しようとしていた4人のイラン人男性を、2人が逃亡したので、革命防衛隊員と見て、全員拘束したと発表した。アラグチ外相はSNS投稿で、「クウェートは明らかに混乱を引き起こす目的で、ペルシャ湾でイラン船舶を攻撃したり、イラン国民4人を拘束したりしている」と非難した。「この違法行為は、米国が「イラン攻撃に利用している島の近くで発生した。我々は国民の即時釈放を要求し、報復措置をとる権利を留保する」と付言した。

***CIAの機密分析によると、イラン戦争支持をめぐって湾岸諸国の意見が分かれている：**今週出回っているCIAの極秘の分析によると、米国の同盟国である湾岸諸国はトランプ政府のイラン戦争への軍事的支援のあり方について意見が分かれている。この分析に詳しい情報筋がキャピタル&エンパイアに語った。アラブ首長国連邦とバーレーンは米国とイスラエルによるイラン攻撃の継続を支持しており、サウジアラビア、カタール、クウェートは交渉を支持しており、オマーンは米国のイランの港湾に対する海上封鎖に反対し、イランと共同してホルムズ海峡を管理することに前向きな姿勢である。また、

サウジアラビアはホルムズ海峡通過する商船を誘導する米国の「プロジェクト・フリーダム」計画に関し、サウジ領の基地使用や上空通過などを拒否して抵抗したことがあったように、米国の軍事的選択肢を、自国への影響に鑑みて、トランプ大統領がモハンメド・ビン・サルマン皇太子に個人的に電話で訴えたにもかかわらず、制限しようとしている。

レバノン

*** 14日もイスラエル軍のレバノン攻撃が続く：**レバノン国営通信社によると、14日未明、イスラエル軍はエゼディンの住宅ビルを空爆し、建物が全壊、2人が死亡した。ズラリヤ近郊ではドローン攻撃で1人が負傷し、ベッカー高原西部のレバヤ・ヨフモルとソフモル、ビント・ジュベイルのハダサも攻撃された。クファル・メルキへの攻撃で3人が負傷した。

*** 国境付近でヒズボラのドローン攻撃でイスラエル人3人が負傷：**イスラエル軍は、14日、国境付近のロシュ・ハニクラ洞窟の駐車場がヒズボラのドローン攻撃を受け、3人のイスラエル人が負傷したと、Ynetを通じて発表した。1人が生命にかかわる重体で、1人が重傷である。

*** レバノン全土で13日、イスラエル軍の攻撃で少なくとも15人が死亡：**レバノン国営通信社によると、13日レバノン全土で、イスラエル軍の攻撃で、子ども2人を含む少なくとも15人が死亡した。アル・ハルシエ、シディキン、アラブサリム、ビント・ジュベイルのカフラ、ティブニン、リハネでも攻撃が報告されており、学校や病院近くが攻撃されたと報じられている。イスラエル軍はさらに、南レバノンの6つの村に強制退去命令を出し、留まる者は「命を危険にさらす」と警告した。

*** ユニセフ、この1週間で子ども死傷者が少なくとも59人と発表：**ユニセフは14日、イスラエル軍のレバノン攻撃が子どもに与える影響に関して声明を出した。この1週間だけで少なくとも59人の子どもが死傷し、「停戦」合意以降殺害された子どもは23人で、負傷した子どもは93人であった。また、ユニセフは、「暴力、喪失、避難を繰り返し経験する中でストレスが増大」し、慢性的精神疾患のリスクにさらされている子どもが77万人もいると発表した。ユニセフの地域代表は、「本来なら子どもたちは教室で勉強し、友達と遊ぶのに、数か月にわたって恐怖と混乱の中で、殺されたり、負傷したりしている」と述べた。

*** レバノン、イランを国連に正式に提訴：**レバノン政府は先月末、3月8日のイスラエル軍のベイルートのラマダ・ホテル空爆でイラン人4人が死亡した件で不正確な声明を発表したとして、国連にイランを正式に提訴した。レバノン政府は、死亡した4人の中には外交官として正式に登録されていない人物もあり、実際にはレバノンの主権を侵害して、外交官の身分を偽って活動していたイスラム革命防衛隊の司令官だったと主張している。13日に公表されたレバノン政府の抗議書で、レバノンの国連大使アハマド・アラファは、イランがレバノンを望みもしない戦争に「引きずり込んだ」と非難した。レバノン外務省がイランのモハンメド・レザ・シェイバニ大使の追放命令を出したのに、イランはそれを無視したと非難した。

パレスチナ

*** 死傷者数：**過去24時間で、パレスチナ人2人が死亡（1人は前の攻撃で負った負傷が原因の死亡、1人は瓦礫の下から回収され遺体）、24人が負傷。2023年10月7日以降の死者総数は72、744人、負傷者総数は172、588人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、ガザ回廊では857人が死亡し、2、486人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は771体である。

*** イスラエル軍、ガザ市とジャバリアを攻撃：**WFA通信によると、14日朝、イスラエル軍のクアッドコプター型ドローンがジャバリアの旧ガザ通りに爆弾を投下、パレスチナ人1人が死亡した。また、ジャバリア難民キャンプ内のUNRWAの診療所近くでイスラエル軍狙撃兵がパレスチナ人1人を殺害した。さらに、ハーン・ユニス東のバニ・スヘイラ交差点付近への銃撃で、数人が負傷した。

*** 入植者、西岸地区アル・ムガイル村の農地に放火：**WFA通信によると、13日夜入植者は、ラマッラー北東のアル・ムガイル村の平野にある農地に放火した。一方イスラエル占領軍は村に突入し、村人の住宅に向けて照明弾と催涙ガス弾を発射した。村人は攻撃者に対峙し、火を消そうとした。

***ムラデノフ、ガザ復興の枠組みの概要を説明し、復興の行き詰まりをハマスの責任だと非難した：**トランプ米政府が仲介した停戦枠組みを監督する「平和評議会」特使のニコライ・ムラデノフは、ネタニヤフ首相との会談の後、13日にエルサレムで記者会見した。彼は、毎日違反行為が続き、停戦は「完璧からほど遠く」、民間人殺害が続いていると述べたが、ガザへの援助物資搬入トラックは週1、300台から4,000台以上に増えたと述べた。しかし、現地の援助団体はその数字に異議を唱え、停戦合意で約束された援助物資の40%以下しか届いていないと言っている。また、ムラデノフは、現在の行き詰まり状態をハマスのせい、特に武装解除拒否のためだとハマスを非難した。彼は、カイロで15項目のロードマップを2度もハマスの提示したが、ハマスはガザ住民の「支配を強化」するだけで、平和評議会が承認した請負業者がガザ回廊にシェルターを建設するのを妨害したと、ハマスを非難したが、支配強化や妨害の証拠を示さなかった。ハマスは、イスラエルが第一段階の義務、つまり攻撃と殺害の停止、ラファ・クロッシング経由の十分な援助と移動の許可、初期復興を履行するまで、武装解除を含む第2段階の協議には進まない、これまで何回も繰り返し述べている。

***平和評議会、ガザ復興への「プランB」を準備：**米国主導の平和評議会は、抵抗勢力の武装解除交渉が行き詰まっているので、トランプ大統領の20項目から成るガザの枠組みを、イスラエルが支配するガザ回廊地域で実施するための緊急計画を準備していると、アクシオスが13日に報道した。この提案は、パレスチナのテクノクラート行政府をカイロから「イエローライン」内のイスラエル支配地に移転させ、復興プロジェクトを開始し、国際安定化部隊をそこに派遣し、新パレスチナ警察をエジプトで訓練するというものである。これは「2つのガザ」を生み出す危険になることを、平和評議会関係者も認めている。

***イスラエル、ガザ攻撃を35%増加：**紛争監視団体ACLED (Armed Conflict Location & Event Data Project)によると、イスラエルはイランに対する米国との共同爆撃を停止してからの5週間に、ガザへの攻撃を増加させ、4月の攻撃回数は3月と比べて35%増加した。ガザ保健省は、4月8日に米・イスラエルのイラン攻撃が停止されてから、パレスチナ人120人が死亡したと記録した。120人の中には女性8人と子ども13人が含まれる。これは、イスラエルがイラン攻撃していた5週間前と比べて20%の増加である。

***ハアレツ紙の調査で、イスラエル企業が世界中のスターリンク利用者を追跡し特定する技術を開発したことが判明：**ハアレツが発表した調査によると、イスラエル関係の2社が世界のスターリンク端末を特定し、場合によってはアカウント所有者も特定できるシステムを開発した。このシステムは、ネットワークを直接ハッキングするのではなく、大量のデジタルデータと位置情報データを組み合わせる「データ融合」技術を用いている。1社は、これまであまり知られていなかった「ターゲット・チーム」という会社で、キプロスを拠点にして、「Stargets」と呼ばれるシステムを構築したと言われている。このシステムは、世界中の約100万台のスターリンク端末を監視し、そのうち約20万台の匿名性を暴くことができる。もう1社はRayzoneという会社で、イスラエル国防省の監督の下で、広範な情報収集システムの一部を担っている。アムネスティ・インターナショナルのセキュリティ・ラボは、このスパイ技術が紛争地帯のジャーナリスト、活動家、市民に深刻なリスクをもたらすと警告した。スターリンクはウクライナ軍やガザ回廊の援助団体にとって重要なライフライン通信手段となっていると、アムネスティ・インターナショナルは指摘している。

***イスラエル住民、10月7日の防犯カメラ映像の一部をイスラエル軍が削除したと主張：**14日のイスラエル・ハヨム紙の記事によると、ベエリ・キブツの住民は、エリート部隊のベテラン軍人で構成されるイスラエル国防軍の機密予備兵部隊が、2023年10月9日にキブツの防犯カメラ映像を押収し、一部分を削除した状態で返却したと言っている。「映像削除の決定は『蛍光灯の下』で行われた。戦闘の混乱の中で行われたのではなく、意図的な決定だ」とベエリの情報筋はイスラエル・ハヨム紙に語り、さらに「(将来できるかもしれない調査委員会にとって)目撃者が少なければ少ないほど、軍関係者にとって都合がよい」という不穏な言葉を付言した。

***イスラエル、パレスチナ人囚人の性的暴行を行ったというクリストフ記者の記事に関し、NYタイムズを提訴すると脅迫：**イスラエルは、コラムニストのニコラス・クリストフが論説欄に書いたイスラエル刑務所内のパレスチナ人囚人に対する組織的性的虐待記事に関し、ニューヨーク・タイムズを名誉棄損で提訴すると脅迫した。ネタニヤフ首相とギデオンの外相は14日に共同声明を発表し、記事を「現代の報道においてイスラエル国に対してなされた最も醜悪で歪曲された嘘の一つ」と非難した。しかし、イスラエルによるパレスチナ人への性的虐待は、これまで何度も国連や国際人権団体によって記録され、発表されてきた。

米国のニュース

***トランプ大統領と習近平国家主席、友好ムードで北京サミット開始、イラン核兵器とホルムズ海峡問題で合意とトランプが主張：**トランプ大統領と習近平国家主席は14日、北京で2日間の会談を行い、暖かい個人的交流と貿易関係親密化を誓いあった。トランプ大統領は習近平主席を「偉大な指導者」と称賛し。習主席は両国が「ライバルでなくパートナー」になろうと呼びかけた。習近平主席は個人的意見としてトランプ大統領に対し、台湾問題は両国関係にとって重要な問題で、対応を誤れば両国関係が「非常に危険な状況」になる可能性があるという警告をしたと、中国国営メディアが伝えている。トランプ大統領は、イランにホルムズ海峡再開と核開発計画放棄させる圧力をかけることで習近平主席に協力を求めたとされている。ホワイトハウスは声明で、「両国は、エネルギーの自由な流れを支えるためにホルムズ海峡を開放しなければならないという認識で一致した」と述べた。「習近平主席は、海峡の軍事化と通行料金徴収に試みに対して中国が反対する姿勢を明確にし、将来的に中国のホルムズ海峡依存度を下げるために、米国産原油の購入を増やす意向を示した。両国は「イランが核兵器を保有することは決して許されないと認めた」と述べているが、中国側の声明では、これらの米側発言を確認していない。

***上院、イラン戦争に関する戦争権限決議案（議会の承認なしに大統領が戦争する行為を制限する法案）を49対50僅差で否決：**上院は12日、ジェフ・マークリー上院議員（オレゴン州民主党）が提出したイラン戦争に関する戦争権限決議案を49対50で否決した。これは、米・イスラエルが2月28日にイランへの戦争を開始して以来、トランプ大統領の戦争行為に制限を課す試みで、これで7度目に失敗となる。今回の採決は7回の採決の中で最も僅差で、戦争権限法の60日間期限が5月1日に切れて以来、初めての法的手続き上の試練となった。共和党のリサ・マコウスキー上院議員（アラバマ州）、スーザン・コリンズ上院議員（メイン州）、ランド・ポール上院議員（ケンタッキー州）の3人が党の方針に逆らって賛成票を投じ、民主党からはジョン・フェッターマン上院議員（ペンシルベニア州）が唯一反対票を投じた。民主党指導部は、圧力を強めるために、今後毎週戦争決議案の採決を求める方針だと宣言した。

***下院民主党、ウクライナ支援とロシア制裁案の採決を強行：**下院民主党は13日、マイク・ジョンソン下院議長を迂回して、ロシアへの新たな制裁措置とウクライナへの13億ドル相当の軍事支援と最大80億ドルの融資を盛り込んだ法案を直接本会議で採決するのに必要な218人の署名を集めた。下院外交委員会の筆頭委員であるグレッグ・ミークス下院議員（ニューヨーク）が提出した嘆願書には、下院民主党議員215人全員に加え、共和党のブライアン・フィッツパトリック下院議員（ペンシルベニア州）、ドン・ベーコン下院議員（ネブラスカ州）、ケイン・カイリー下院議員（カリフォルニア州）が署名して有効となった。採決は戦没将兵追悼記念の後に行われる見込みだが、共和党が支配する上院とホワイトハウスでは成立の見込みは薄い。

***米陸軍、40億～60億ドルの予算不足で訓練を削減：**ABCが入手した内部文書によると、米陸軍は突然の40億～60億ドルの予算不足に直面し、9月30日の会計年度終了の数か月前に、各部隊の訓練の削減、エリート養成学校や各部隊の演習の取り止めなどを始めた。資金不足を招いた主たる要因は、イラン戦争、南部国境での任務増加、ワシントンでの州兵展開（今年だけで約11億ドルの費用がかかると予測されている）、国土安全保障省の予算執行停止に伴う人件費膨張などである。陸軍の戦闘力のほぼ半分を占める約7万人の兵士を擁する第3機甲軍団が削減の大部分を担うと予想されている。内部文書では、同軍団の航空部隊は来年「準備態勢が低い状態」で展開し、パイロットの訓練飛行時間が義務付けられた最低時間まで削減されるので、その「戦闘能力」を再構築するには丸1年かかると警告されている。

***トランプ政府、カリフォルニア州のメディケイド13億ドル支払いを保留：**ヴァンス副大統領は13日、政府はカリフォルニア州へのメディケイド支払い13億ドルを停止すると発表し、メディケイド詐欺を積極的に取り締まらなると全米50州への連邦資金を凍結すると警告した。メディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）のメフメト・オズ所長は、カリフォルニア州の記録に「重大な危険信号」が見受けられたと述べて、例として6億3000万ドルの請求問題、5億ドルの在宅医療サービス、不法移民への医療関連の2億ドル支出を挙げた。政府はまた、ホスピスと在宅医療機関の新メディケア加入を6カ月間停止すると発表した。

***南部3州、連邦議会選挙区割りの変更：**

・ルイジアナ州上院共和党は13日早朝、新たな連邦議会選挙区割り案を可決した。これにより、共和党は州内で5議席目を獲得し、現在の共和党4議席民主党2議席という構成が5対1に変わる。この処置は、ルイジアナ州対カライイス裁判係争に関する最高裁判決が、同州のこれまでの選挙区割りが憲法違反の人種差別的ゲリマンダー¹で無効としたことを受けてのものである。唯一残る民主党の選挙区は、トロイ・カーター下院議員が議席を保持しているニューオーリンズ地域だが、この選挙区は現在クレオ・フィールズ下院議員を選出している黒人多数の選挙区バトンルーージュに食い込むことになるので、現職議員同士の相打ち予備選挙となる。この選挙区割り案は上院本会議での採決と下院の承認が必要である。

・サウスカロライナ州の共和党知事ヘンリー・マクマスターは、共和党が多数派の州議会がこの州唯一の民主党下院議員であるジム・クライバーン下院議員を選出している選挙区を解体する選挙区割りをする特別議会を召集すると見られている。これによって、サウスカロライナ州選出連邦議員は7対0の共和党議員だけになると、ポリティコが13日に報じた。この動きはマクマスター知事の以前の姿勢の転換で、トランプ大統領とその支持者から州選挙区再編を求める圧力を受けたからである。

・ジョージア州のブライアン・ケンプ共和党知事は13日、2028年選挙の前に連邦議会と州議会の選挙区を再編するために、6月17日に州議会の特別議会を召集する布告に署名した。「最高裁のカライイス判決は、ジョージア州が2028年選挙前に新たな選挙区割りを採決することを明らかに求めている」とケンプ知事は言った。

***下院民主党議員20人、米・エクアドル合同軍事作戦の中止を要求：**5月13日、下院民主党議員20人は、米・エクアドル合同軍事作戦の即時中止と、これまでの作戦に関する法的根拠の説明を求める文書を、ピート・ヘグセス国防長官に送付した。書簡は、米軍が支援する武装部隊が、麻薬とは何の関係もないエクアドル北部の民間牧場を爆撃したという報道記事を引用している。さらに、爆撃前に、牧場の住民が尋問され、殴打され、家を焼かれ、拷問を受けたという証拠もあることを指摘している。さらに、これらの作戦は議会によって承認されたことはなく、人権侵害の疑いがある外国軍への援助を禁じるリーヒー法に違反することを指摘している。書簡に署名した議員の中には、ヘスス・「チュイ」・ガルシア議員（イリノイ州）、グレッグ・カサール議員（テキサス州）、ラシダ・トレイブ議員（ミシガン州）、ロー・カンナ議員（カリフォルニア州）、イルハン・オマル議員（ミネソタ州）、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス議員（ニューヨーク州）、プラミラ・ジャアパル議員（ワシントン州）などがある。

***連邦判事、国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼに対する制裁措置を一時的停止：**米国連邦判事は13日、トランプ政府が国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼに課した制裁措置を差し止めた。アルバネーゼの米国入国を禁止し、銀行取引を制限する制裁措置は、アルバネーゼがイスラエルのガザ・ジェノサイドを米政府が支援する政策を公けに批判したので、2025年7月に発表された。これに対し、アルバネーゼの夫と娘（米国民）は2月に訴訟を起こした。制裁措置に仮差し止め命令を出したリチャード・レオン連邦地裁判事は「アルバネーゼは発言しただけである」と述べた。アルバネーゼは国際刑事裁判所に、イスラエル人と米国人に対して戦争犯罪訴追をするように勧告していた。判事は「彼女の勧告が国際刑事裁判所の行動に拘束力を持たないことは明白である。それは単なる彼女の意見の表明に過ぎない」と述べ、「言論の自由を守ることは常に公共の利益にかなう」と付言した。

***製薬業界、信頼性が低い血液検査剤と危険なアルツハイマー病治療薬を推進：**Leverによる新調査によると、FDA（食品医薬品局）が承認したアルツハイマー病用血液検査を認知機能が正常な米国人にも拡大するキャンペーンが、主として製薬会社と、匿名の金銭的關係者によって推進されている。その中には、広範なスクリーニングを促す論説を発表したのに、検査薬メーカーのロシュから63万8000ドルを受け取った元CDC（疾病管理予防センター）所長のロバート・レッドフィールドも含まれる。独立派専門家は、これらの検査薬はスクリーニング・ツールとして信頼性が低く、陽性反応を示した正常な認知機能の人のうち10年以内に認知症を発症したのはわずか18%であったと警告している。また、患者に投与される抗アミロイド薬（イーライリリー社のキスラなど）は、治験参加者の3分の1以上に脳の腫れや出血を引き起こし、研究者らは、アミロイド減少と認知機能改善の間には相関関係が「ほとんど、あるいはまったく」ないことを発見している。これらの検査をメディケアの対象にする超党派法案が可決されれば、対象となる治療患者数が59万2000人から

¹ 特定の政党に有利な偏向的選挙区割り。

推定4700万人にまで拡大すると言われている。詳しいことは、[”The Campaign To Turn Healthy People Into Alzheimer’s Patients”](#), The Lever, May 13, 2026 を読みたい。

***ICE と契約する企業、168人の連邦議会議員に170万ドルを献金、パランティア・テクノロジーズ社の幹部は共和党よりも民主党に多く献金していた：**The Appeal のレポートによると、ICE と契約している主要企業の幹部は、2022年、2024年、2026年の選挙で、168人の連邦議会議員に170万ドル以上を献金しており、パランティアだけでも130万ドル以上を献金していた。このレポートは、パランティアの幹部が共和党よりも民主党に約2倍多く献金していることを明らかにしている。民営刑務所を運営する GEO グループと CoreCivic は、約67万5000ドルを PAC (政治活動委員会) へ寄付したが、ほとんどが共和党 PAC である。民主党ではヘンリー・クエラール下院議員だけが寄付を受けた。トランプ政府の強制送還政策に反対表明している下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズ議員、ジョシュ・ライリー議員、マギー・グッドランダー議員、ルーベン・ガレゴ上院議員など何人かの民主党議員はパランティアから政治基金を受け取っている。

その他の国際ニュース

***ホルムズ海峡紛争の中、ソマリア人海賊がイエメン沖で石油タンカーをハイジャックし1000万ドルの身代金を要求：**ソマリアの海賊は、5月2日にイエメンのカナ港付近で乗っ取った石油タンカー「MT ユーレカ」の解放と引き換えの1000万ドルの身代金を要求している。タンカーが現在、ソマリアの漁港バンダーベイラ沖に停泊、武装した海賊約30人と乗組員12人（うち8人はエジプト人）が乗船している。ハイジャック事件は10日間で2回目で、ホルムズ海峡封鎖のため海上交通が紅海経由してソマリア領海へ迂回することになって、ソマリアの海賊行為が再び活発化した。MT ユーレカは UAE に拠点を置く船会社が所有し、ディーゼル燃料2万400バレルを積んでUAE のフジャイラ港を出港した後でハイジャックされた。

***キューバ、ディーゼル油と重油が完全枯渇：**エネルギー相のビセンテ・デ・ラ・オ・レヴィは13日、国営メディアで、キューバのディーゼル油と重油の備蓄が完全に枯渇したと発表、それを受けてその夜首都の各所で抗議デモが発生した。同相は発表の中で、首都の一部では1日に20～22時間の停電が続いていると言った。かつてキューバへのエネルギー供給国であったベネズエラとメキシコは、トランプ大統領が2026年1月にキューバへ燃料輸出する国には高関税を課す制裁するという大統領令を出してから、キューバへの燃料供給を停止している。国連は先週、米国燃料封鎖は違法であるとし、「キューバ国民の発展の権利を阻害し、食料、教育、保健、水と衛生への権利を侵害している」と述べた。

***キューバのカトリック教会などへの人道支援：**13日、米務省は、キューバ国でなくカトリック教会やその他の独立団体を通じての1億ドル相当の人道支援を発表し、同時にキューバ政府がこの救援申し出と、前に米国が提案した支援を妨害していると非難した。また、マルコ・ルビオ国務長官は、キューバへの無料衛星インターネット接続を無期限に提供するという米国の申し出を改めて表明した。報道によると、このネット接続はイーロン・マスクのスターリンク社が提供すると言われている。キューバのブルーノ・ロドリゲス・パリラ外相は、このような支援を聞いたのは初めてだと述べ、詳しく内容を聞く用意があると言ったが、最良の支援は、不当な封鎖を解除することだと強く言った。

***スーダン医師ネットワークによると、南コルドファン州で少なくとも61人が死亡：**スーダン医師ネットワークは13日、南コルドファン州カウダでスーダン人民解放運動北部 (SPLM-N) とアトロ族の衝突で、子ども9人、女性5人を含む少なくとも61人が死亡したと報告した。SPLM-N は5月8日に攻撃を開始したことを認め、アトロ族とシャウエイ族の間で部族境界線をめぐる争いが起きたことをきっかけに、「反乱軍」を追跡したのだと、その攻撃を説明した。生存者の証言によると、SPLM-N は民間人を直接に無差別に標的にしたという。SPLM-N はまた、13日に超法規的殺害、虐殺、家屋や商店への放火、略奪を行ったと非難されている。カウダ周辺の村々は組織的に焼き払われた。

***ロシア、テロ関連容疑で元英国国防相を指名手配：**ロシア内務省は、ベン・ウォレス元英国国防相を、詳細不明の刑事捜査に関連して、指名手配リストに掲載した。タス通信は、匿名の法執行機関関係者の話として、容疑はテロに関係していると報じた。ウォレスは2019～2023年8月の期間英国国防相を務め、ウクライナへの軍事支援を強力に主張し続け、2025年10月にはロシア南部とクリミア半島を結ぶ橋への攻撃を公けに呼びかけた。

***フィリピン上院で銃撃、上院議員警察に逮捕される：**アル・ジャジーラによると、13日の夜、フィリピン上院で銃声が鳴り響いた。警察と海兵隊が、国際刑事裁判所から人道に対する罪で指名手配されているロナルド・デラ・ロサ上院議員（元国家警察長官、ドゥテルテ前大統領の麻薬戦争の最高執行責任者）を逮捕しようとしたためである。デラ・ロサは以前、昨年逮捕され、ハーグへ移送されて裁判を受けることになっているドゥテルテ前大統領を奪い返すために、議会に集まれと支持者を扇動したことがある。

***フランス当局、左派候補者を標的にデマ情報キャンペーンを行った容疑で、イスラエル企業ブラックコア（BlackCore）を捜索：**フランスの情報機関は、3月の地方選挙を前に、イスラエルのブラックコアという企業が、不服従のフランス党の候補者3人を標的に外国からの選挙干渉を行ったかどうかを調査している。ロイター通信は13日、同社が、マルセイユ、トゥールーズ、ルーベで3人の候補者に対し、犯罪行為を行ったと主張した偽のウェブサイトやSNSアカウントを設計し、彼らの中傷するデジタル広告を作成したと報じた。ロイター通信が同社にコメントを求めたら、ブラックコアのウェブサイトとリンクトインのページ（同社は自らを「現代の情報戦のために構築された優良な影響力・サイバー・テクノロジー企業」と称していた）が即座に削除された。

***モルディブ、大統領の不倫を報道したとして、記者2人を投獄：**モルディブのニュース・サイトの「アダドゥ」の記者、モハメド・シャフザンとリーバン・アリ・ナシルは、モハメド・ムイズ大統領が元側近と不倫関係にあったとするドキュメンタリーを、裁判所の報道禁止命令に逆らって報道したとして、12日に投獄された。2人の裁判は秘密裏に行われ、僅か数時間であった。記者たちは弁護士を探すのにたった2時間しか与えられず、弁護の機会は与えられなかった。2人は、イスラム法における姦通の虚偽告訴（カズフ）の罪にも問われており、最高80回の鞭打ち刑が科される恐れがある。国際ジャーナリスト連盟とジャーナリスト保護委員会は、今回の逮捕を「調査報道を犯罪化しようとする懲罰」として非難した。

***クルド人主体のシリア民主軍（SDF）司令官、アンカラ訪問とトルコのクルド人組織PKKノオジャランと会談するかもしれない：**13日、SDFのマズム・コバニ司令官は、アル・モニターとのインタビューで、アンカラを訪問する計画で、できれば収監中のクルディスタン労働者党（PKK）のアブドゥッラー・オジャラン党首と会談するかもしれないと言った。コバニはまた、クルド人のシリア国家への統合について言及し、さらに自分たちのSDF戦闘員で構成される4個旅団が正式にシリア軍の一部として認められたこと、約5万人のSDF自治行政体の職員がそのまま職業地位を継続し、シリア国家から給与を受け取るようになったこと、クルド人学校の卒業証書も公式に承認される合意が近いことを明らかにした。彼は、米国が予想外にシリア政府寄りの姿勢に転じ、かつての同盟者を支持しなくなったことを批判し、米国のSDFへの追加資金援助については依然として「協議中だ」と述べた。

***ガーナ、南アで移民に対する外国人排除の攻撃が高まる中、300人のガーナ人が避難：**ガーナのサミュエル・オクジェット・アブラクワ外相は13日、サハラ以南アフリカ諸国からの移民を標的にした外国人排除の波の高まりを受け、南アフリカから300人の国民を避難させると発表した。南アフリカ政府は暴力を非難し、移民への攻撃を取り締まると誓った。ケニア、マラウイ、レソト、ジンバブエも南アフリカに滞在する自国民に、用心し、外出を控えるように警告した。

***ブラジル金融市場、大統領候補のフラビオ・ボルソナロと収監中の銀行家との癒着関係報道のために、急落：**ブラジルの金融市場は13日、インターセプト・ブラジルが、大統領選有力候補のフラビオ・ボルソナロ上院議員が、収監中の銀行家ダニエル・ボルカロと、自分の父親に関する映画製作費用として2400万ドルの契約交渉していたことを報じたので、急落した。ボルカロは3月に贈収賄容疑で逮捕され、経営破綻した銀行バンコ・マスターのオーナーであった。この銀行は昨年11月に、ブラジル中央銀行から清算命令を受けていた。ブラジル通貨レアルは2%以上下落し、ボベスパ株価指数は前日比8%安で取引を終えた。ボルソナロは10月の大統領選を前に、現職のルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領とほぼ互角の支持率を維持している。